

第7期介護保険事業計画
取組と目標に対する自己評価シート（フェイスシート）総括表

【評価目標一覧】

市町村名	戸沢村	所属名	健康福祉課
	タイトル (フェイスシートのタイトルと一致)	自己評価結果 (◎、○、△、×)	その他 (県に支援してほしいこと等)
目標1	高齢者がいきいきと健やかに暮らせる生きがい施策の充実	○	
目標2	高齢者が安心して快適生活できる福祉の充実	○	
目標3	介護保険制度の適切な運営と地域包括ケアシステムの推進	○	

※設定した評価目標の数に応じて適宜修正してください。

※「自己評価結果」欄は、目標に対する実施内容の達成状況について、「◎達成できた（数値目標があるものについては80%以上達成）、○概ね達成できた（60～79%）、△達成はやや不十分（30～59%）、×達成できなかった（29%以下）」により記載してください。

※「その他」欄は、何かあれば記載してください。

※本様式に、設定した評価目標数と同数のフェイスシート（別紙様式2-2）及び取組みと目標に対する自己評価シート（別紙様式2-3）を添付してください。フェイスシートに代わる独自様式を作成している場合はそちらを添付願います。（その場合であっても当該総括表には、設定した評価目標の一覧を記載してください。）

- ・厚労省の指針等を参考に、「自立支援・重度化防止、介護予防、適正化に係る取組と目標」を確認いただきながら、評価目標を設定してください。
- ・今回提示いただく評価目標や取組みは、保険者機能強化推進交付金評価指標該当状況調査（指標I-④）で回答いただいた内容とも基本的にリンクすることになります。
- ・進捗状況について何を尺度とするか、どんな方法で評価するか、評価可能な目標設定かという点に注意いただきながら御報告ください。

取組と目標に対する自己評価シート（フェイスシート）

タイトル	基本目標1：高齢者がいきいきと健やかにくらせる生きがい施策の充実
------	----------------------------------

現状と課題

高齢化率の増加と共に要介護認定率も上昇すると見込まれる中、第7期初年度においてもすでに計画を上回る介護給付となっている。そのため、介護給付費の抑制や自立支援を推進するために地域ケア会議を開催する中で「歳をとって“お茶のみ”できなくなったら、すぐデイサービス」という地域課題に対し、身近に集える“場”の整備が急務と明らかになる。併せて、高齢者の社会参加や活動の担い手として活躍できる仕組みを創ることで、健康寿命の延伸につなげていくことも重要課題となっている。

一方で、サロン活動を推進し毎月定期的で開催しているものの、参加者が固定化する傾向や季節的条件によって集まらない現状も見られる。老人クラブの組織率も高齢化と比較しても微増にとどまっており、定年制延長や再雇用によって前期高齢者といわれる年代の就労の場が増えている事例も同居する。

また、障がい者の就労支援や社会参加の促進も、早期の自立支援に誘導するためには重要な取り組みと考え、支援につなげていく。

第7期における具体的な取組

身近な集いの場を醸成する取組として、老人クラブへの助成、1人暮らし高齢者の外出の動機づけとなる集いの開催、各地区公民館でのサロン活動、そのきっかけとなる健康教室などを開催。

地域の担い手となるシルバー人材センターへの助成と加入促進を図ると共に、福祉関係活動団体のNPO法人設立に向け相談・支援を行っていく。

社会参加と就労支援として生活自立支援センターとの連携により、就労意欲のある障がい者や生活困者の相談支援に取り組む。

目標（事業内容、指標等）

・老人クラブの加入者の増

H29年 402人 H30年 421人 H31年 430人 H32年 440人

・地区サロンの開催

H29年 14か所 163人、H30年 17か所 250人、H31年 20か所 300人、H32年 23か所 350人

※第7期計画は、毎年新規サロンを3か所立ち上げ、最終的に全地区でサロンを設置する。

目標の評価方法

時点

中間見直しあり

実績評価のみ

評価の方法

・サロンの既設個所数に新規開設個所数3箇所として毎年追加計上し、一地区あたりの平均会員数を約15人程度として計上。

・サロンの会員数については、参加人数と共に開催日ごとに報告を得る。それが困難な場合は、3か月ごとに報告を得る。

・老人クラブの会員数については、年度初めに把握する。

※シートの作成にあたっては「介護保険事業（支援）計画の進捗管理の手引き」（平成30年7月30日厚生労働省老健局介護保険計画課）38ページ～を参照してください。

取組と目標に対する自己評価シート（フェイスシート）

タイトル	基本目標2：高齢者が安心して快適生活できる福祉の充実
現状と課題	
<p>高齢者になっても住み慣れた地域で生活したいという願いは、誰もが持っている願いだが、その前提には、寝たきりの状態にならない最低限の身体機能を維持させなければ、1人で暮らすことはできないことから、全世代にわたっての健康づくりが求められている。しかしながら、本村の脳血管疾患の標準化死亡率も高く、循環器疾患の医療費も戸沢村全体の医療費の1位を占めている。介護保険申請理由に脳血管疾患による後遺症によるものが多く占めていること、加えて認知症についても生活習慣病が要因の一つとされていることから、若い世代から予防意識を高めていくことが課題となっている。</p> <p>また、生活を支援していく福祉施策については、各種行われているが、利用内容について検討が必要な施策もあり、随時、利用しやすいよう改善していく必要がある。共助として地域や支援者によるゴミだしや買い物、除雪等支え合いの体制づくりも急務であり、生活支援体制整備を推し進めていく。</p> <p>さらに、個別ケース検討を行う地域ケア会議でも交通や住環境の問題が浮き彫りになっているため、生活支援コーディネータの配置と協議体での協議により、より充実した生活を送れるよう支援していく。</p>	
第7期における具体的な取組	
<p>健康づくりの推進については、各種健康診査や健康相談、健康教室等を実施すると共に、介護予防の観点から各種運動プログラムも提供していく。高齢者見守りや緊急通報システムの整備、高齢者福祉交通事業などの自立支援のサービスについては利用しやすい制度設計を図りつつ充実させてく。認知症施策については、サポーター養成講座の開催や認知症カフェの開催、認知症高齢者見守り事業等を実施。さらに高齢者の権利擁護についても成年後見人制度の財政的支援とその活用により、権利擁護を進める。地域ケア会議については薬剤師・管理栄養士・歯科衛生士・作業療法士・理学療法士の5職種に加え、村医の協力を得て開催し、在宅医療連携の点でも、医師若しくは看護師の参加を求める。</p>	
目標（事業内容、指標等）	
<p>地域ケア会議の開催（年4回、8ケース検討）</p> <p>ケアプラン点検等の外部評価導入（29年度0、30年0件、31年度より実施）により、具体的に重度化が改善されない事業所の評価を公表し、より重度化防止の推進を図る。</p>	
目標の評価方法	
<p>時点</p> <p><input checked="" type="checkbox"/>中間見直しあり</p> <p><input type="checkbox"/>実績評価のみ</p> <p>評価の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 健康教室等については、体力測定の実施による参加者別課題の設定、継続による評価を行う。 教室種別ごとに参加者の動向を把握。年次前年度参加者の10%増を目指す。 地域ケア会議の参加状況、協議内容、その結果の点検を行い、その都度、次の会議に反映させ、回数及び内容、反映状況、改善の有無をケースごとに評価する。 民生委員と連携し、各種福祉サービス利用者に対する意見を集約し、改善と利用促進を図る。 	

※シートの作成にあたっては「介護保険事業（支援）計画の進捗管理の手引き」（平成30年7月30日厚生労働省老健局介護保険計画課）38ページ~を参照してください。

取組と目標に対する自己評価シート（フェイスシート）

タイトル 基本目標3：介護保険制度の適切な運営と地域包括ケアシステムの推進

現状と課題

介護が必要な状態ながらも住み慣れた地域で生活できるようにするためには、在宅介護と医療の連携が必要不可欠な課題でありながら、医師1人体制ではなかなか進まない現状にある。その結果、居宅サービス分野では訪問介護のサービス量が低下し、特定施設入居者生活介護のサービス量が増えている。情報を共有に務め村診療所との相談支援体制を取っているが、なかなか在宅での介護に結びついていない。

すでに7期計画初年度にもかかわらず、介護サービス給付費は計画より約40,000千円の増が見込まれており、介護保険制度の適切な運営が求められている。

地域包括ケアシステムの構築も包括支援センターのみの取り組みと思われがちで、村としてどれだけ本気になって地域課題の解決に取り組むかが問われている。

地元に着した生活支援コーディネーターが地域課題を拾い上げ、「共助」となる支援組織の育成と協議体等で解決に結びつける仕組みづくりが急務となっている。

第7期における具体的な取組

在宅医療・介護相談窓口を包括支援センターに設置。介護者に対する支援として、認知症カフェと抱き合わせて交流の場を設定。介護者激励金や寝たきり高齢者移送サービス、紙おむつ支給などの制度で介護者を支援する施策を展開する。

地域資源となるリーダー的人材の発掘や生活支援組織の育成のため、住民フォーラムを開催し、ワークショップなどを開催しながら、組織化していく。

災害時の支援体制についても、支援体制の確認・更新作業を行う。

目標（事業内容、指標等）

生活支援コーディネーターの配置と協議体の開催（専門職の1人配置と協議体の開催）

29年度1回、30年度1回、31年度2回、32年度2回

支え合い体制の拡充のためのフォーラムを開催。

支え合い等支援体制整備のためのワークショップの開催。

29年度0回、30年度3回、31年度4回、32年度4回を経て、1つ以上の支援団体の設立を目指す。

目標の評価方法

時点

中間見直しあり

実績評価のみ

評価の方法

- ・生活支援コーディネーター等から出される課題の形態及び件数、支援体制の体系、対応件数、解決件数を把握する。
- ・支援団体育成までのプロセスを、年次ごとに確認していく。

※シートの作成にあたっては「介護保険事業（支援）計画の進捗管理の手引き」（平成30年7月30日厚生労働省老健局介護保険計画課）38ページ～を参照してください。

年度	30年度
----	------

前期（中間見直し）

実施内容
新規1箇所のお試し開催
自己評価結果
【×】 前期は1か所のみのお試し開催だった。地区に世話人がいないと継続できない、全て行政頼りの姿勢が見られる。
課題と対応策
・世話人の育成⇒支援者となる人材の発掘と育成を地区自治会と共にあたる。 ・世話人会を設立し、他の地区へ支援できる体制をつくれぬか検討。 ・お茶のみだけから始められるような仕組みづくり

後期（実績評価）

実施内容
新規3箇所のお試し開催 サロンの新規開設 3箇所 29人の新規会員（平成31年度末現在 サロン数 17箇所）
自己評価結果
【○】 お試し開催から3箇所の新規開設に至った。 地区の世話人の人材がいないところは、開設することができず、根気強く行政がかかわる必要がある。
課題と対応策
・小さな集落では世話人のなり手がいないので、世話人会を設立し、他の地区へ支援できる体制づくりと、支援団体の育成をしていく。 ・お茶のみだけから始められるような仕組みづくり、様々なテーマで飽きのこないメニューの提供を検討し、新規サロンの立ち上げと30年度新設サロンの定着化を図る。

※シートの作成にあたっては「介護保険事業（支援）計画の進捗管理の手引き」（平成30年7月30日厚生労働省老健局介護保険計画課）38ページ～を参照してください。

年度	30年度
----	------

前期（中間見直し）

実施内容
いきいき百歳体操の実施個所の増（体力テストの実施、評価）2⇒3箇所 各種健康教室、介護予防教室の実施 専門職が参画した地域ケア会議の開催
自己評価結果
健康づくり・介護予防教室【△】 <ul style="list-style-type: none"> ・いきいき百歳体操はサロン開設と同時に進め、体力テスト等の評価を導入している。 ・平日保健センターを利用した健康づくりの場を提供しながら出張講座も開催。 地域ケア会議【○】 <p>5種の専門職と医師を加えた個別ケース検討の地域ケア会議を開催し、ケース検討を行いながら課題等について協議されている。その結果が反映されているかを確認するため、ケア会議終了後1か月と3か月の経過報告を提出してもらっている。</p>
課題と対応策
・事業実施の周知方法の改善、参加者アンケートによる改善事例の集約

後期（実績評価）

実施内容
いきいき百歳体操の実施 各種健康教室、介護予防教室の実施 専門職が参画した地域ケア会議の開催
自己評価結果
健康づくり・介護予防教室【○】 <p>いきいき百歳体操は年間2か所（冬期間4か所）週一回開催。半年に1度のペースで体力測定も実施。</p> <p>健康教室としては薬剤師に依頼し薬の飲み方講座を1回開催。介護予防では平日保健センターを利用した健康づくりの場への参加が年間延べ4,100名と前年度比200名増となっている。またサロン活動支援などを目的に出前講座も年間延べ36回行った。</p> 地域ケア会議【○】 <p>個別ケース検討の地域ケア会議を4回開催し、計8ケースについて検討を行いながら個別の課題等について協議した。7月には県よりリーディングアドバイザーを派遣していただき質の向上も図られた。</p> <p>個別ケース検討の中から出た地域課題もあり、年度末に包括運営協議会などで共有し検討している。全体として○の評価を行う。</p>
課題と対応策
<ul style="list-style-type: none"> ・各種健康教室及び介護予防教室の参加者の固定化・少数化がみられるため、参加者の個別具体的な課題の設定を通し、結果をフィードバックできる仕組みをとる。また、運動的な視点と合わせ、血液検査等の実施による評価を加え、健診結果と連動させていく。 ・参加した担当者や本人にとってより効果のあるものにするため、さらに運営の見直しを図る必要がある。来年度は終了後の実地指導なども実施予定。

年度	30 年度
----	-------

前期（中間見直し）

実施内容
<ul style="list-style-type: none"> 生活支援コーディネーターの養成講習会への参加 福祉フォーラム・ワークショップの開催、認知症カフェの開催 在宅医療、介護相談窓口の設置 首長、総務課長との協議⇒施策への反映（予算措置）
自己評価結果
<p>【○】</p> <ul style="list-style-type: none"> SC養成講座へは積極的に参加している。また、11月に住民への周知啓発を目的とした福祉フォーラムを開催予定。8月に開催予定であった2回目の認知症カフェは豪雨災害で中止になってしまったが、残りは予定通り開催する。全体的な動きとしては順調なため○とした。
課題と対応策
<ul style="list-style-type: none"> 全体的に住民への周知の面で不足が否めず、広報や直接の声掛けなど継続していく必要がある。

後期（実績評価）

実施内容
<ul style="list-style-type: none"> 生活支援コーディネーターの養成講習会への参加 福祉フォーラム・ワークショップの開催、認知症カフェの開催 在宅医療、介護相談窓口の設置 首長、総務課長との協議⇒施策への反映（予算措置）
自己評価結果
<p>【○】</p> <ul style="list-style-type: none"> SC養成講座へはコーディネーター1名が3回と市町村職員が2回参加。 <p>11月に福祉フォーラムを開催し、130人程度の参加があった。以降3度のワークショップを開催し、1回当たり約20人前後の参加者を得て、支える側が支援できそうな具体的内容も見えてきた。次年度より生活支援コーディネーターを委託先の社会福祉協議会職員に配置することも決定。引き続き具体的地域課題を掌握し、協議体と共に支援体制の強化を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> 在宅介護・医療連携については、ターミナル支援として6件の相談があった。 <p>村単独では進まない現状もあるが、最上地区で広域的に対応することで連携を図っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> 認知症カフェ開催 1回目26人、2回目11人 計37人
課題と対応策
<ul style="list-style-type: none"> 介護者の集いに代え認知症カフェを実施したが、介護者を促すためデイサービス等の利用日と重複しない日程調整と複数開催、民生委員との協力、保健連絡員を活用した声掛けを図る中で、参加者の増を図る。また、村内の事業所職員に認知症推進員を要請しており（現在4名）、今後は主催自体もお願いすることで多様性や、各地域の住民が参加しやすくなるよう考えている。 第7期計画に具体的に重度化防止のための施策が示されていないため、要綱や運営マニュアルの見直しを進め、健全な運営を目指す。

※シートの作成にあたっては「介護保険事業（支援）計画の進捗管理の手引き」（平成30年7月30日厚生労働省老健局介護保険計画課）38ページ~を参照してください。

サービス見込量の進捗管理のための作業シート（平成30年度）

戸沢村

ステップ1：認定率の比較

		（％）			差異について考えられる要因やその確認方法
		計画値	実績値	差異	
要介護認定率		19.9%	19.5%	0.4%	差異については、さほど違いはないが、死亡などの自然減がある一方、新規の認定申請があつての結果であるため、認定率は実質減っていないという現状、要支援者の人数が減少していることから、要支援者からの重症化と疾病等によって認定に至つたと思われる。
年齢階級	前期高齢者	—	3.2%	—	
	後期高齢者	—	32.0%	—	

		認定者数（9月末）（人）	
		計画値	実績値
		352	343
			24
			319

		第1号被保険者数（9月末）（人）	
		計画値	実績値
		1,772	1,758
		784	760
		988	998

計画値については、第7期計画策定にかかる将来推計総括表（「見える化」システムより出力）の
 (1)推計値サマリの 1. 被保険者数 及び2. 要介護（支援）認定者数を記載。

実績値については介護保険事業状況報告月報（9月）の
 様式1 1. 一般状況(1)第1号被保険者数の当月末現在欄
 様式1の5 1. 一般状況(続き)(10) 要介護（要支援）認定者数 ①総数 より、合計欄 をそれぞれ記載。

ステップ2：受給率の比較

受給率…サービスごとの受給者数÷被保険者数

		（％）			差異について考えられる要因やその確認方法
サービス名		計画値	実績見込値	差異	
居宅サービス	訪問介護	2.2%	1.6%	0.7%	介護度の重症化に伴い、施設利用が増えたとみられる。
	訪問入浴介護	0.3%	0.2%	0.0%	
	訪問看護	1.4%	0.8%	0.6%	介護度の重症化に伴い、施設利用が増えたとみられる。
	訪問リハビリテーション	0.0%	0.1%	-0.1%	
	居宅療養管理指導	0.5%	0.5%	0.0%	
	通所介護	4.8%	4.9%	-0.1%	
	通所リハビリテーション	1.2%	1.0%	0.2%	
	短期入所生活介護	1.6%	1.7%	-0.1%	
	短期入所療養介護（老健）	0.1%	0.0%	0.0%	
	短期入所療養介護（病院・医療院）	0.0%	0.0%	0.0%	
	福祉用具貸与	7.2%	7.2%	0.0%	
	特定施設入居者生活介護	0.3%	0.2%	0.0%	
	介護予防支援・居宅介護支援		11.9%	11.1%	0.8%
地域密着型サービス	定期巡回・随時対応型	0.0%	0.0%	0.0%	
	夜間対応型訪問介護	0.0%	0.0%	0.0%	
	地域密着型通所介護	1.9%	2.2%	-0.3%	
	認知症対応型通所介護	0.2%	0.3%	0.0%	
	小規模多機能居宅介護	0.0%	0.0%	0.0%	
	認知症対応型共同生活介護	0.3%	0.3%	0.1%	
	地域密着型特定施設入居者生活介護	0.0%	0.0%	0.0%	
	地域密着型介護老人福祉施設	0.0%	0.0%	0.0%	
	看護小規模多機能型居宅介護	0.0%	0.0%	0.0%	
施設サービス	介護老人福祉施設	4.6%	4.5%	0.2%	
	介護老人保健施設	1.0%	1.2%	-0.3%	
	介護療養型医療施設	0.0%	0.0%	0.0%	
	介護医療院	0.0%	0.0%	0.0%	

		受給者数（人）	
		計画値 （月あたり×12ヶ月）	計画値 （月あたり）
		468	39
		60	5
		288	24
		0	0
		108	9
		1,020	85
		252	21
		348	29
		12	1
		0	0
		1,524	127
		60	5
		2,532	211
		0	0
		0	0
		396	33
		48	4
		0	0
		72	6
		0	0
		0	0
		0	0
		984	82
		204	17
		0	0
		0	0

実績見込値 （平均×12ヶ月）	平均実績 （月あたり）	5月月報	6月月報	7月月報	8月月報	9月月報	10月月報	11月月報	12月月報	1月月報	2月月報	3月月報	4月月報
327	27	28	28	31	30	28	28	24	28	29	25	23	25
51	4	5	4	4	5	5	5	3	3	4	4	4	5
166	14	13	13	13	13	14	15	13	16	16	13	13	14
12	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
114	10	8	10	8	9	11	9	11	14	9	10	8	7
1,035	86	85	91	90	90	85	81	82	85	90	86	85	85
206	17	18	16	17	19	17	19	18	16	15	16	17	18
359	30	34	34	28	26	29	30	31	36	34	27	23	27
2	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1,514	126	126	131	132	129	127	124	122	123	129	124	121	126
49	4	5	5	4	4	4	4	4	4	4	4	4	3
2,345	195	189	191	196	198	195	195	197	202	205	193	191	193
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
466	39	34	33	39	37	38	37	44	42	43	39	39	41
53	4	4	2	5	5	7	6	5	4	5	4	4	2
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
54	5	5	4	5	5	5	5	4	4	4	5	4	4
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
944	79	78	77	74	79	81	78	81	79	80	80	79	78
258	22	18	20	22	21	22	21	21	20	22	22	24	25
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

↑自動計算

↑自動計算

↑自動計算

第7期計画策定にかかる将来推計総括表（「見える化」システムより出力）の
 (2)サービス別給付費の1月当たり利用者数（介護予防サービス・介護サービス計）を記載

介護保険事業状況報告月報より
 「様式1の7 1. 一般状況（続き）(14)居宅介護(介護予防)サービスのサービス別受給者数【現物給付分】」
 「同 (16)地域密着型（介護予防）サービスのサービス別受給者数【現物給付分】」
 「様式1の6 1. 一般状況（続き）(13)施設介護サービス受給者数」

ステップ3：受給者1人あたり給付費の比較

受給者一人当たり給付月額… 給付費総額／サービスごとの受給者数
(円)

サービス名	計画値	実績見込値	差異	差異について考えられる要因やその確認方法	
居宅サービス	訪問介護	64,395	79,098	-14,702	介護度の重症化に伴い、施設利用（特定施設入居者生活介護）が増えたか、もしくは重度化によってサービス単価が上昇したとみられる。
	訪問入浴介護	50,250	50,479	-229	
	訪問看護	22,469	27,147	-4,678	介護度の重症化に伴い、施設利用（特定施設入居者生活介護）が増えたか、もしくは重度化によってサービス単価が上昇したとみられる。
	訪問リハビリテーション	#DIV/0!	47,975	#DIV/0!	最上管内に事業所がないため計画では利用を見込んでいなかったが、庄内地方の事業所の利用があったため。
	居宅療養管理指導	7,565	6,471	1,093	
	通所介護	70,126	73,644	-3,517	総合事業への移行が進んでいないため。
	通所リハビリテーション	60,984	48,917	12,067	最上管内に1事業所しかなく、新規利用者を受け入れていないためと考えられる。
	短期入所生活介護	54,647	53,433	1,214	
	短期入所療養介護（老健）	92,083	60,939	31,144	送迎可能だった事業所が送迎サービスをやめたことにより利用者が減少したとみられる。
	短期入所療養介護（病院・医療院）	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
	福祉用具貸与	10,644	10,314	330	
特定施設入居者生活介護	141,717	193,045	-51,329	29年9月末から30年9月末までの要介護度等の認定状況を確認すると、全体的に微増となっている。また、施設入所者数も微増している。介護度の重度化が進み、サービス単価の上昇と介護報酬改定があったため見込より大きく差が出てしまったと考えられる。	
介護予防支援・居宅介護支援	12,176	12,963	-788		
地域密着型サービス	定期巡回・随時対応型	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
	夜間対応型訪問介護	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
	地域密着型通所介護	163,326	159,577	3,749	
	認知症対応型通所介護	43,875	48,284	-4,409	
	小規模多機能居宅介護	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
	認知症対応型共同生活介護	238,306	258,543	-20,237	介護度の重症化に伴い、施設利用（特定施設入居者生活介護）が増えたか、もしくは重度化によってサービス単価が上昇したとみられる。
	地域密着型特定施設入居者生活介護	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
	地域密着型介護老人福祉施設	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
	看護小規模多機能型居宅介護	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
施設サービス	介護老人福祉施設	219,484	233,902	-14,418	介護度の重症化に伴い、施設利用（特定施設入居者生活介護）が増えたか、もしくは重度化によってサービス単価が上昇したとみられる。
	介護老人保健施設	240,020	237,455	2,564	
	介護療養型医療施設	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
	介護医療院	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	

給付費

(千円)

サービス名	計画値（年計）
訪問介護	30,137
訪問入浴介護	3,015
訪問看護	6,471
訪問リハビリテーション	0
居宅療養管理指導	817
通所介護	71,529
通所リハビリテーション	15,368
短期入所生活介護	19,017
短期入所療養介護（老健）	1,105
短期入所療養介護（病院・医療院）	0
福祉用具貸与	16,222
特定施設入居者生活介護	8,503
介護予防支援・居宅介護支援	30,829
定期巡回・随時対応型	0
夜間対応型訪問介護	0
地域密着型通所介護	64,677
認知症対応型通所介護	2,106
小規模多機能居宅介護	0
認知症対応型共同生活介護	17,158
地域密着型特定施設入居者生活介護	0
地域密着型介護老人福祉施設	0
看護小規模多機能型居宅介護	0
介護老人福祉施設	215,972
介護老人保健施設	48,964
介護療養型医療施設	0
介護医療院	0

(円)

実績見込値 (平均×12ヶ月)	平均実績 (月あたり)	5月月報	6月月報	7月月報	8月月報	9月月報	10月月報	11月月報	12月月報	1月月報	2月月報	3月月報	4月月報
25,864,919	2,155,410	2,249,909	1,931,778	2,345,688	2,142,432	2,002,788	1,834,335	2,126,799	2,320,110	2,454,921	2,335,689	1,995,273	2,125,197
2,574,432	214,536	184,473	226,161	190,449	273,771	305,901	166,653	142,821	226,161	238,068	202,689	202,689	214,596
4,506,371	375,531	405,566	408,771	412,128	355,590	439,749	437,832	217,728	524,601	391,536	341,199	301,491	270,180
575,694	47,975	49,464	43,830	43,830	49,050	43,830	45,810	31,950	45,810	40,950	60,390	60,390	60,390
737,748	61,479	32,067	42,903	58,779	40,437	53,262	88,020	62,883	110,160	60,786	60,327	70,353	57,771
76,221,433	6,351,786	6,764,013	6,602,724	6,735,510	6,276,420	6,707,772	6,143,796	5,290,965	6,707,205	7,112,989	6,424,677	5,873,454	5,581,908
10,076,904	839,742	1,095,525	862,470	943,839	1,035,648	983,907	925,326	780,300	815,841	709,974	583,605	638,820	701,649
19,182,372	1,598,531	1,701,657	2,085,598	1,536,361	1,439,346	1,358,528	2,015,563	1,538,317	1,723,025	1,623,376	1,284,860	1,242,553	1,633,188
121,878	10,157	0	0	0	68,355	0	0	0	0	0	53,523	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
15,615,629	1,301,302	1,425,924	1,410,943	1,414,282	1,396,228	1,451,200	1,354,774	1,086,502	1,179,940	1,409,395	1,160,590	1,122,952	1,202,899
9,459,225	788,269	909,432	800,523	821,754	795,303	821,754	821,754	795,303	750,357	751,365	821,754	800,919	569,007
30,399,260	2,533,272	2,451,590	2,559,020	2,634,390	2,691,220	2,601,760	2,596,100	2,088,100	2,565,700	2,984,080	2,387,810	2,434,580	2,404,910
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
74,362,765	6,196,897	5,531,958	5,514,488	5,817,160	6,602,638	6,211,991	6,013,470	4,788,958	7,114,481	8,746,408	6,173,680	5,958,714	5,888,819
2,559,033	213,253	147,834	113,409	238,878	229,077	408,690	196,362	209,160	235,971	309,807	213,993	106,443	149,409
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
13,961,322	1,163,444	1,330,470	1,045,692	1,507,977	1,373,967	1,348,065	1,140,966	1,045,692	1,080,558	1,045,692	1,050,543	1,084,752	906,948
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
220,803,192	18,400,266	17,866,683	17,366,067	17,547,075	18,961,740	19,073,979	18,787,698	19,617,840	18,587,799	17,975,277	19,195,974	18,776,916	17,046,144
61,263,486	5,105,291	4,040,055	4,434,246	5,269,050	5,483,502	5,466,483	5,228,406	4,648,104	5,498,433	5,323,032	5,047,317	5,305,644	5,519,214
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

ステップ4：サービス提供体制に関する現状と課題

ケア会議などでも課題となっていることだが、サービス事業所が、自立支援に力を入れることができていない。従来のような御用聞き型のサービスが多いことで、介護負担軽減にはつながっても、本人の状態改善にはならず重度化を進めてしまっている現状にあるとみられる。
 今後は、ケアプラン点検などで給付の内容をチェックすると共に、外部評価制度を導入し、具体的に事業所のサービスの現状を点数化し、公表していく。また、ケアプラン作成者・サービス提供者・利用者・介護者などに向けて、自立支援への理解を深めてもらう必要がある。

第7期計画策定にかかる将来推計総括表（「見える化」システムより出力）の
 (2)サービス別給付費の年間累計給付費（介護予防サー

介護保険事業状況報告月報より